

政務活動費 活動実績報告書

件名	会派「政策ミライ」視察研修
使途	① 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	94,675円
期日	令和7年5月14日（水）～令和7年5月16日（金）
場所	① 東京都千代田区 久留米市東京事務所 ② 東京都千代田区 紀の川市東京事務所 ③ 東京都千代田区 明治大学
目的	① 東京事務所設置の目的、役割等について ② 東京事務所設置の目的、役割等について ③ 日本自治創造学会による研究大会参加
報告者	八女市議会議員 原田英雄
参加者	中島信二、高橋信広、坂本治郎
概要	① 久留米市東京事務所について（説明：田中健二所長、井上とし美次長） 1.あいさつ（中島会長） 2.設置目的 都市間競争力強化、首都圏での企業誘致・シティセールス等を目的に中央官庁や首都圏企業などとの情報受発信拠点として平成11年6月に設置された。 3. 所在地 東京都千代田区平河町 2-4-1 日本都市センター会館 11 階 ※全国各自治体の東京事務所は久留米市東京事務所が入居している日本都市センター会館 11 階と隣接の全国都市会館に集中している。よって、各団体相互の連絡や情報交換に便利のため、空きができればすぐ新たな自治体事務所が入居されるとのこと。 4.職員体制 現在3名、以前は企業誘致担当理事や移住コンシェルジュしていた。その後、NHKのOBを参事として配置し、豊富な人脈で東京のネットワーク強化に尽力していただいたが現在はNHKの副会長に抜擢され退任された。後任は見つかっていない。 5.所掌事務（久留米市行政組織規則より） ・各省庁、全国市長会、その他関係機関との事務連絡に関すること ・市政に関する情報の収集、整備、及び調査に関すること

- ・企業誘致に関する資料その他の情報の収集及び連絡に関すること

6.主な業務内容

- ・各省庁からの情報収集
- ・要望活動等の支援
- ・企業誘致
- ・人的ネットワーク形成
- ・シティプロモーション
- ・本庁依頼事務の処理

7.令和 7 年度経費

総額 16,082 千円（旅費 3,008 千円、事務所公舎費 9,608 千円その他）人件費除く

8.東京事務所の必要性

・東京は政治経済行政の中心地として意思決定機能が集中し様々な情報が集積すると共に、日本の人口の約 1 割が集中する巨大なマーケットであることから、地方自治体として活動の足場を持つことは大きな意味がある。

・久留米市が活力ある自治体として維持発展していくためには、財源の確保や都市の活力に繋がる資源の確保が不可欠であり、都市間競争が激しさを増す中で他都市より優位に立つためには「人・物・金・情報」といった資源を多く有する東京で直接活動することが大きな効果に繋がる。

・コロナ禍で東京事務所の活動を制限された際に、人を媒体とした情報収集の重要性が再認識出来た。特に偶発的な出会いによるイノベーションや人から人への繋がりによるネットワーク構築はオンラインではなくリアルでなければ出来ない。

9.今後の課題

- ・本庁各部局が必要とする情報の把握
- ・本庁スタッフ部門との連携強化
- ・人的ネットワークのアップデートと継承
- ・シティセールス活動でキーマンとなる東京在住者の確保

② 紀の川市東京事務所について（説明：尾谷充弘所長）

1.あいさつ（中島会長）

2.設置目的、経緯

新市長が元国会議員であり中央との繋がりが深く設置の必要性を提言。昨年 4 月設置へ。中央省庁その他関係機関・団体との連絡交渉、市政に関連のある情報や資料の収集。本庁の各部署と連携し、首都圏におけるシティプロモーションの推進、企業誘致、紀の川市からの情報発信。

- ・移住定住促進
- ・ふるさと納税確保
- ・地場産品、観光 PR
- ・関空道路整備促進
- ・議員活動支援（省庁取付け等）

3.効果、成果

- ・東京事務所自治体 75 市情報交換
- ・本庁上京時案内、訪問

	・中央省庁情報が早期に把握 ・設置されて日が浅く、成果はまだ少ない。 4.経費 ・総経費 4,000 万円（内家賃 27 万円×12 月 5.その他 ・奄美市東京事務所が 40 年の歴史があり、相談に乗ってもらっている。 ・省庁通年通行証は小市町村では取得難しい。都市市長会の協力で可能になった。 ③ 第 17 回日本自治創造学会研究大会 1. 地方自治における政治の復権 戦後の自治体の変遷→共産党以外の相乗り態勢へ 地方自治における政治に欠如の事例→行政評価の空洞化、相乗り態勢による首長選挙の空洞化 二代表制の原理的矛盾→首長と議会とのねじれ解決策なし 自治体議院内閣制の提案 2. 日本の統治構造 選挙制度改革→衆議院のみ、参議院と地方は手つかず 3. JICA における地方創生 2.0.地域活性化事業への挑戦 事業仕分け後の JICA 活動の変化 4. 地方自治のあり方を問う～地方自治の危機 2024 年改正地方自治法→非平時の補充的指示権 5. AI 時代の双方向コミュニケーション選挙戦略 デジタル民主主義 2030→フィルタリング機能 AI へ 6. ネット選挙に対応する～公職選挙法の改正とその行方 2013 インターネット選挙解禁 対策→誹謗中傷取り締り、収益化の停止、第三者運動への障壁強化 7. 領域を超えない民主主義～地方政治における競争と民意 現在の自治体エリア行政の問題点→非効率的、連携困難 8. 高齢社会における大災害への対応と課題 1 次避難所の生活環境の改善 広域避難への対応 1.5 次避難所の対応 避難者支援に必要な情報収集・共有の取り組み ボランティア活動の受援力 縦割りの国庫補助金
所感	今回の東京事務所調査は、将来の八女市の設置可能性を念頭に置きつつ、その効果や経費等について、先例自治体の実情を把握するため実施したものです。 久留米市は、元々ブリジストンをはじめとしたゴム産業や医療界に豊富な人脈があり、中央省庁をはじめ政財界の人材も豊富で東京事務所がうまく活用されていると感じた。明善や付設

など優秀な人材を輩出する学校も多く、中央で活躍している卒業生が同窓会や久留米市同郷会のネットワークを活かして活躍しているので東京事務所の役割と機能は特に重要だと認識された。課題としては、所長と各個人間の関係により多くの人脈が構築されてきたため、人事異動により継続が難しいことから、対策として新たに次長を後継として配置されている。

紀の川市は、昨年4月に設置された事務所であり、あえてこの時期の開設された目的があるのか知りたくて訪問させていただきものである。市長の肝いりで実現されたもので、中央省庁からの情報収集やシティプロモーション等の他に閑空道路の早期整備促進を念頭に置かれているとのこと。議会からは費用対効果に厳しい意見も出されているおり、将来はその効果を踏まえて存続の可否が判断されるため、手探りの中ではあるが他自治体事務所等の協力、連携により紀の川市の特産品イチジクの宣伝など様々な機会でのPR活動に取り組んでいるとのことであった。

自治体間競争も激化する昨今、両事務所とも政治経済の中心でもある首都東京において、地元人材を活用しながらその役割を果たすべく熱心に取り組んであった。反面、各東京事務所が情報交換や共同しながら、イベント等への取り組みを進めるなど連携により効果を上げてある点は、想定外であった。今後、もし八女市が東京事務所を検討する際は、これらの先行事例を参考に他自治体事務所の近傍に設置することがより効果的で望ましいと感じた。

第17回日本自治創造学会研究大会は初参加であったが、AIの登場など急速に変化する時代の中で改めて我が自治体を取り巻く環境について、学習することができた。様々な観点から多様な講義があり個別具体的な内容の記載は省略するが、今後の議員活動の参考に資するとともに、改めて学習することの必要性を感じた。

今回の現地調査地、久留米市東京事務所、紀の川市東京事務所には、いずれも多忙な折にもかかわらず懇切丁寧にご教示頂き、この場を借りて深く感謝申し上げます。誠にありがとうございました。両市の益々のご繁栄を祈念し、私の先進地視察報告とします。

第17回日本自治創造学会研究大会（明治大学にて）

